

# 小樽市の地域経済分析

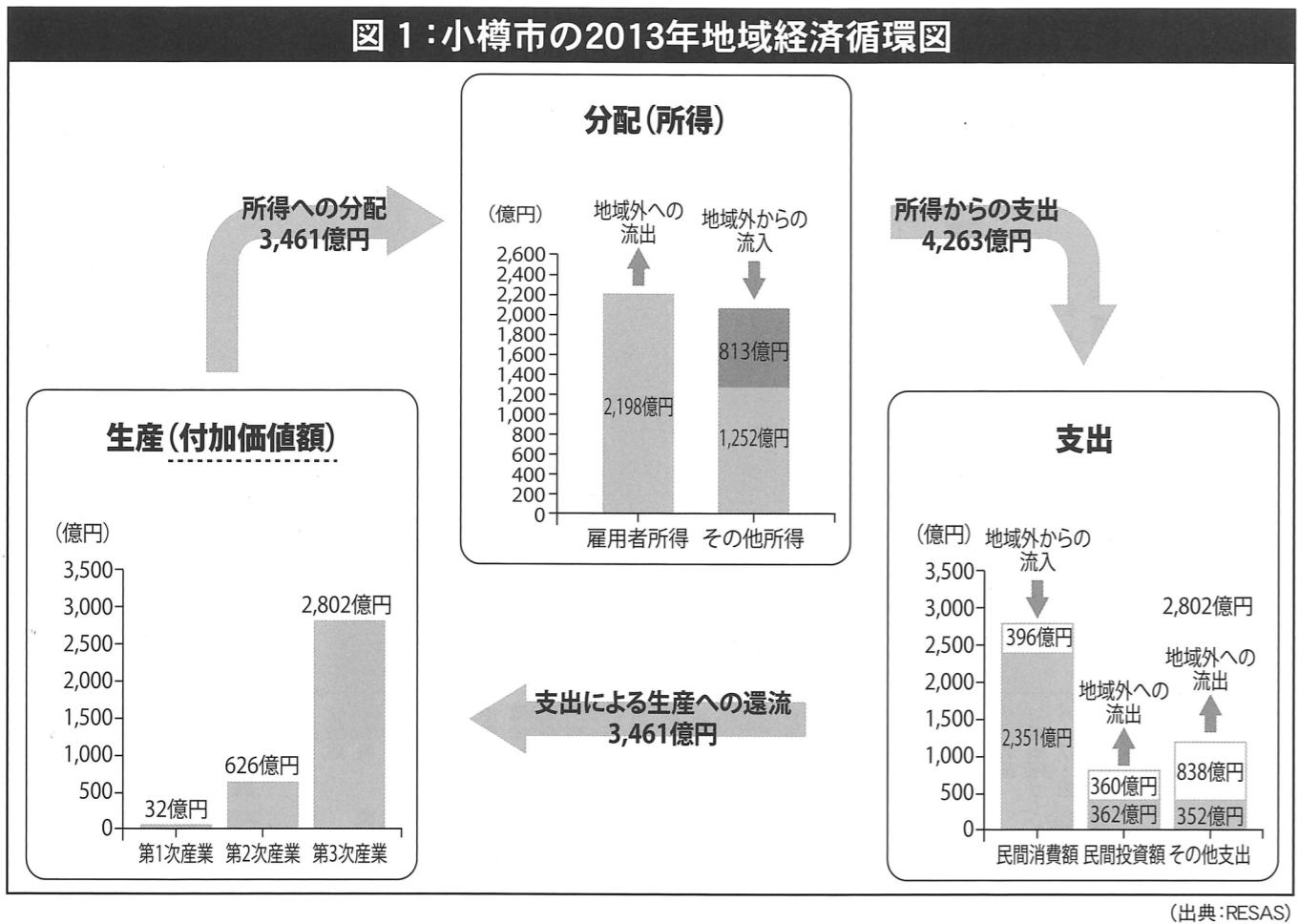


図2の産業別純移輸出額(次頁)をみると、食料品や公共サービス、運輸業をはじめとする10産業が地域から所得を稼いでいます。特に、食料品、公共サービス、運輸業、対個人サービス(飲食・宿泊等)は、生産規模、特化係数も高く、小樽市を支える産業であるといえます。

産業別に見ると、小樽市における生産額の大きな産業は、公共サービス、食料品、小売業、対個人サービス、運輸業、卸売業、対事業所サービスなどであり、小樽市の稼ぐ力の多くを占めています。また、生産額を中分類で分けると、第1次産業が1%、第2次産業が29%、第3次産業が70%となつており、3次産業が大きく貢献していることがわかります。

産業別生産額では、小樽市が得意(集積)している産業は、パルプ・紙、水産業、食料品、運輸業、公共サービス、小売業などがあげられます。

## (2) 産業

地域経済の活性化のためには、地域の特徴や強みを活かして稼いだ所得が、地域外に過度に流出せず、地域内で循環すること、そしてその循環の流れを太くすること、つまり地域の経済循環構造の適正化が重要です。地域経済循環分析は、地域経済の循環構造をわかりやすく「見える化」できるツールといえます。

地域経済は、企業等が生産・販売により付加価値を稼ぐ「生産」、生産で稼いだ所得を地域の住民や企業に給与や利益として分配されます。この地域経済循環における「分配」、地域の住民や企業が得た給与等を消費・投資する「支出」の3つの側面で成り立っています。各側面を地域単位で見ることにより、「どの産業が付加価値を稼いでいるか」「稼いだ利益はどこで使用しているか」「どの程度地域間で流入入しているか」を把握することを地域経済循環分析といいます。

## ■ 地域経済分析について

### 1. 小樽市について

「図1 小樽市の2013年地域経済循環図(次頁)の生産(付加価値額)を見ると、地域で生産される付加価値額の8割2、802億円を第3次産業が占めており、商業・サービス業が小樽市の付加価値額の大半を稼いでいることが分かります。「分配」では、「雇用者所得(給与等)」が地域間の流入入が均衡しています。また、「その他所得(企業利益・地方交付税等)」は、813億円程度が地域外から小樽市に流入していることがわかります。「支出」は、「民間消費額(BtoC)」が相応の交流人口を背景に大幅な流入(396億円)となっています。ただし、流入相当額(1,200億円程度)が、「民間投資額(企業の設備投資等)」、「その他支出(BtoB、地域の国際収支)」で、地域外に流出しています。

### (4) 労働生産性

小樽市の労働生産性(P5図3参照)は、全産業(625万円/人)ならびに、小樽市の付加価値額の8割を占める第3次産業(639万円/人)が、全国、北海道、同規模地域と比較して低い値です。

付加価値額(人件費や減価償却費等)は、公共サービスや運輸業、小売業、卸売業などの第3次産業が80%を占めています。全国平均と地域内構成比を比較すると、公共サービス、運輸業、小売業、食料品の構成比が高くなっています。